

岩城光英の永田町だより vol.194

4月も半ばとなり、桜の花の季節も過ぎました。新年度に入り、そろそろ新しい仕事や生活にも慣れてきた頃かと存じます。

国家とは、領土的・主権的・政治的な独立を果たしているもの、と定義されております。しかし、その国家も一国では成り立たず、近隣諸国や世界各国とも友好的な関係を保ち、貿易により足らざるところを補いつつ、国民生活の安定を図らねばなりません。特に我が国のように資源の乏しい国ではなおさらです。しかし、自国が友好的であれば相手国も同じ対応をするものとは限らないのが、国際政治の舞台です。

4月4日から8日の間に人工衛星の打ち上げをすると公表した北朝鮮は、それがただの人工衛星の打ち上げではなく、大陸弾道ミサイルの実験ではないかと懸念する国連加盟各国が、国連決議違反であるとの反対の声を上げ中、発射実験を強行しました。自民党では断固とした対応をすべく、これまでの北朝鮮船籍の入港禁止、外貨持出し制限、渡航制限など、経済制裁を含め厳しい方針を打ち出しております。国連・安全保障委員会で拒否権を持つ5国のうち、中国・ロシアは、事前協議もなく無断で領土上にミサイルを飛ばされた日本の立場とは異なり、穏便にすませようとする意図が明白ですが、隣国であるからこそ、ここはまず日本が毅然とした態度を示し、世界各国との協調で、危険の芽を摘み、そして回避するための努力をしなければならないと考えます。

国内では、平成21年度予算の成立に加え、さらなる経済対策として、追加補正予算が提出される運びです。真水で1兆5千400億円、対策総額は5兆7千億円となり、文字通り史上最大規模となります。先の7兆5千億円の「生活防衛対策」と合わせれば過去にも稀な大規模なものです。

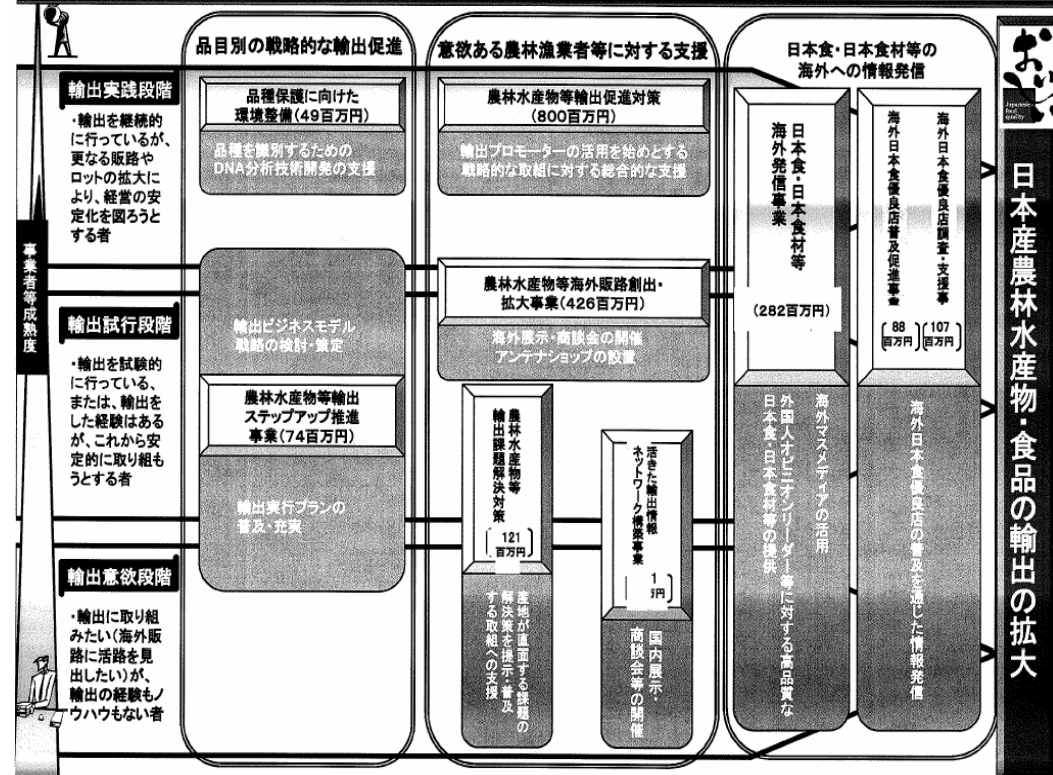
車や家電の買い替え補助、公立学校の耐震化・IT化や、太陽光電池設置によるエコ化を一気に進める「スクール・ニューディール構想」など、日本の将来へ向けての成長戦略が随所に盛り込まれています。一日も早い予算の成立を目指してまいります。

さて、今号では、日本の農産物輸出支援策についてお知らせいたします。

「我が国農林水産物・食品の輸出促進について」

農林水産物・食品の輸出拡大をすすめるため、関係府省、都道府県、民間団体などが、意欲ある農林漁業者に支援策を展開し、その輸出額を平成

平成21年度農林水産物・食品輸出促進対策(21億円)の概要



19年の4337億円から、平成25年までに1兆円規模とすることを目指しております。

1・品目別の戦略的な輸出促進 ①輸出ビジネスモデルの検討等 輸出実行プランを普及・充実するとともに、先進的な取組を確立する。(7400万円) ②品目ごとのDNA分析技術の開発 この技術開発を支援することにより、我が国オリジナル品種を保護し、輸出促進を図る。(約5000万円)

2・意欲ある農林漁業者等に対する支援 ①農林漁業者等の販売促進活動に対する支援 輸出拡大プロジェクトを企画・実行するために必要な能力を獲得するための研修会の実施等も支援対象に加え、総合的に支援する。(8億円) ②産地が直面する課題の解決策を提示・普及する取組への支援 産地共通の課題について、解決策を提示するとともに、他の地域に普及する取組を支援する。(1億2000万円)

3・日本食、日本食材等の海外への情報発信 「WASHOKU-Try Japan's Good Food」事業の展開、海外日本食優良店の普及を通じた調査・支援事業

の促進をする（約 4,8 億円）など、安全・安心・高品質な日本食・日本食材の積極的な海外進出を支援してまいります。

「自浄能力の欠陥した民主党」

北野湘南

小沢代表の第一秘書が、西松建設からの違法献金を受けていた疑いで逮捕された民主党は、有識者会議を設けて疑惑の解明に当たることになった。有識者会合のメンバーは、郷原信郎・元東京地検特捜部検事（現弁護士）、飯尾准・政策大学院教授ら 4 氏。これだけ見ると民主党は、疑惑解明に向けて本格的な調査に乗り出したように見えるが、調査機関の名称は「政治・検察・報道のあり方に関する有識者会議」。民主党の狙いが、政治献金をめぐる疑惑の解明でなく「検察や報道のあり方」であることは明白。民主党は、「政治的な裏がある」と主張し続けていることからアリバイ作りの有識者会議になる可能性が極めて高い。民主党は自浄能力が欠落していると批判されても仕方ないようだ。

小沢代表の続投には、民主党の代議士会でも「このままでは選挙ができない」「民主党は、清潔がキャッチフレーズ。このキャッチフレーズに泥を塗った小沢代表は辞任すべき」という厳しい批判も出た。最終的には鳩山由紀夫幹事長ら幹部の説得もあり、続投が承認された。しかし、小沢代表が、応援に出かけた地方の議員事務所「批判の電話が一杯かかってきて対応が大変」と女性事務員から苦言を呈され、顔を引きつらせることさえあったとされる。

読売新聞の調査によれば小沢代表の続投に「納得せず」は 68%、「納得できる」は 22%と「納得できる」は 3 分の 1 に達しない。また、小沢代表は説明責任を果たしているかでも、83・5%は「そうは思わない」としており「果たしている」は 7・9%と 1 割に満たない。共同通信の調査でも「代表を辞めるべき」（66・6%）、「代表を続けてよい」（28・9%）となっており、国民の 7 割近くは小沢代表の続投に納得していない。さらに約 8 割は、説明責任を果たしていないと見ている。

こうしたことから民主党は、外部の有識者を入れて本格的な調査機関を設置して疑惑の解明を進めることになったのであるが、その機関の名称が「政治・検察・報道のあり方に関する有識者会議」。しかも、産経新聞によれば鳩山幹事長は「小沢氏の説明、検察、メディアがどう説明したか、どこが足りなかったのかの報告を受けたい」と指摘している。鳩山幹事長の言葉通りであれば、有識者会議のテーマは検察庁によるリークやマスコミ報道のあり方に関するものが重要なものになると推定できる。小沢代表の第一秘書の政治献金をめぐる疑惑については裁判の場で決着が着くからここでは触れないが、少なくとも年間 2100 万円前後の資金が、小沢代表側に渡されていたことがはっきりしてい

る。

この関係は、少なくとも 10 年以上も前から続いており小沢代表サイドに渡された資金は、2~3 億円に達すると推定されている。小沢代表は、記載漏れによる「形式犯」と強調しているが、政治資金規正法に違反している事実は免れない。それ以上に強調しているのが「東京地検による政治的な動き」があること。これは、鳩山幹事長ら民主党幹部も共通した認識で「選挙で危なくなった自民党が特捜になんらかの政治的な働きかけをしたのでは」と記者会見で何度も強調した。

一部のマスコミの中にはこの民主党の主張に近い報道姿勢をとるところもあり、中でも朝日新聞は「検察にも説明責任がある」とまで書いた。また、日本記者クラブでもシリーズで検察と政治に関するシンポジウムを開いており、マスコミの一部に民主党に近い見方をするグループの存在することは間違いない。だが、検察の説明責任を主張する朝日新聞は、過去に何度も発生した政治家とカネを巡る疑惑で特捜部の捜査があった時に同じような記事を掲載した例は一度もない。安倍内閣時代における執拗ともいえる安倍内閣批判を続けておいて、小沢代表の秘書が逮捕されたら「逮捕そのものに疑問がある」かのような記事を掲載するのでは報道機関として“中立”が問われかねないだろう。

民主党の設置した有識者会議が、どのような結論を出すか、はっきりしないがこれまでの経緯から推定する限り、検察によるマスコミへのリーク、マスコミ報道のあり方などに言及することは間違いないだろう。だが、国民が求めているのは小沢代表に 2000 万円を超える巨額の資金が、毎年提供され続けていたことや、それ以外にも多くのゼネコン幹部が「東北で仕事をするためには小沢事務所と懇意になっておく必要がある」として、政治資金を提供していたという事実に関する説明だ。

民主党は、この問題をきっかけに浮上した政治資金の規正問題で「企業献金を全面的に禁止する」法案の提出を検討している。企業からの政治献金の中で、最も疑惑のもたれるゼネコンから最高責任者の「代表」が巨額の資金を貰ってにおいて、今度は一転して企業からは一切献金は受けないとしているが、民主党の一部には「自民党の反対でどうせ成立するはずがない」との本音を漏らす議員もいるとされる。さらに、民主党へは、マルチ商法の疑惑のある企業からパーティ券などの形で政治資金が、流れていることも事実であり「マルチ商法とされる企業にも立派なところもある」と擁護する発言さえ聞かれる。

小沢代表の第一秘書の逮捕は「検察や自民党の陰謀」の説明で逃げ切り、政治献金を巡っては、国民受けの良いポーズを取り続ける。「民主党に自浄作用があるのか」と、国民からも厳しい批判が出ているが「身から出た錆」とはこのことだろう。